



統計から社会の実情を読み取る

第172回 ジャパン・アズ・ナンバーワン

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。勸国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか：統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)、『統計で問い直すはずれ値だらけの日本人』(講談社、2025年)等。PRESIDENT Online にて連載を執筆中。



失われた日本経済のナンバーワン

日本を含む主要先進国について、「経済」と「寿命」のランキングの推移を調べてみよう。

図1には、両者の指標として、それぞれ、経済水準の代表的な指標である「1人当たりGDP」と厚生水準の代表的な指標である「平均寿命」の世界ランキングの推移(1960～2024年)を示した。ランキングの対象国はIMF(国際通貨基金)が先進国として認めている国のうち1960年からのデータが得られる28カ国である。

まず、印象的なのは、主要先進国のうちの経済と寿命のナンバーワンが日米で真逆となっている点である。この点について見て行く前にデータについて解説しよう。

1人当たりGDPは、IMFデータを参照するのが一般的だが、IMFデータであると1980年以降の値しか得られないので、ここでは経済発展と寿命の関連をより長いスパンで追うため日本の高度成長期を含む1960年からのデータを世界銀行のデータベースであるWDI(World

Development Indicators)にもとづいて示した。

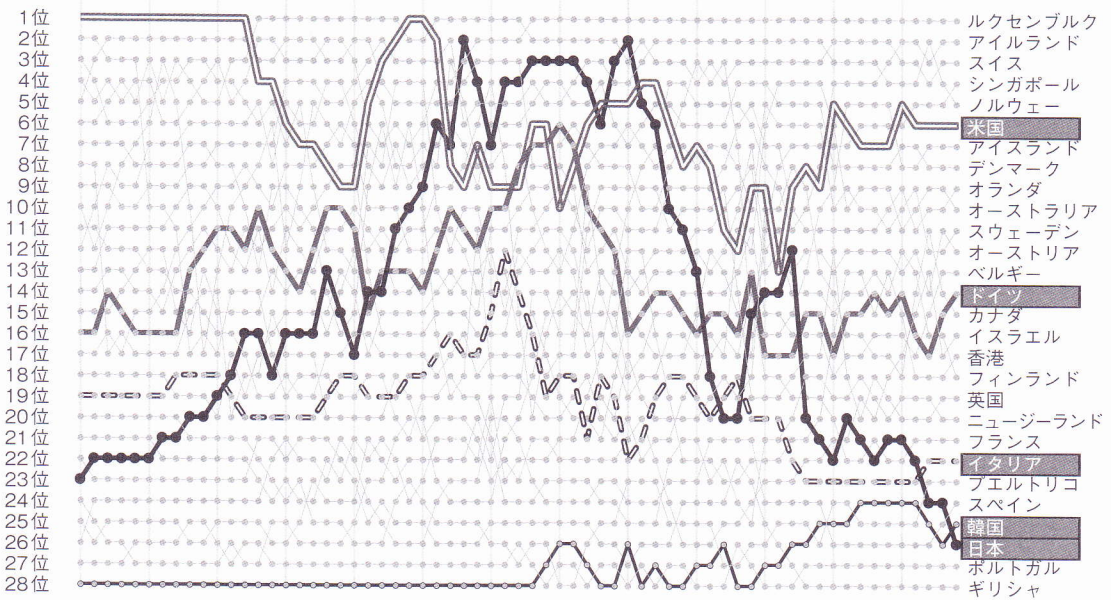
平均寿命の推移については1人当たりGDPと同じ諸国について、2年ごとに改訂版が公表される国連の人口推計データの最新版(2024年改訂)にもとづく男女計の過去実績ランキング(2024年だけは将来推計値)を掲げた。

米国の社会学者であるエズラ・ヴォーゲルが著した『ジャパン・アズ・ナンバーワン』が1979年に出版され、日本でベストセラーとなった時期、確かに日本経済は世界でもまれな高度成長の成果として人口1人当たりのGDPも世界トップへ向かって邁進していた。そして1980年代後半以降のバブル期に入って、ドイツや米国を抜き去り、小国を除き、ついに事実上世界ナンバーワンの地位に就いた。

ところが、21世紀に入ってからの一気のランキング低落は印象的である。最近の1人当たりのGDPランキングは26位と1960年代の高度成長期初期の水準以下にまで落ち込んでいる。もちろん近年の円安の影響でもあるのだが、長期低落は明らかだろう。

1人当たり GDP ランキング (為替レート・ベース)

1960 1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020



平均寿命ランキング

1960 1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020

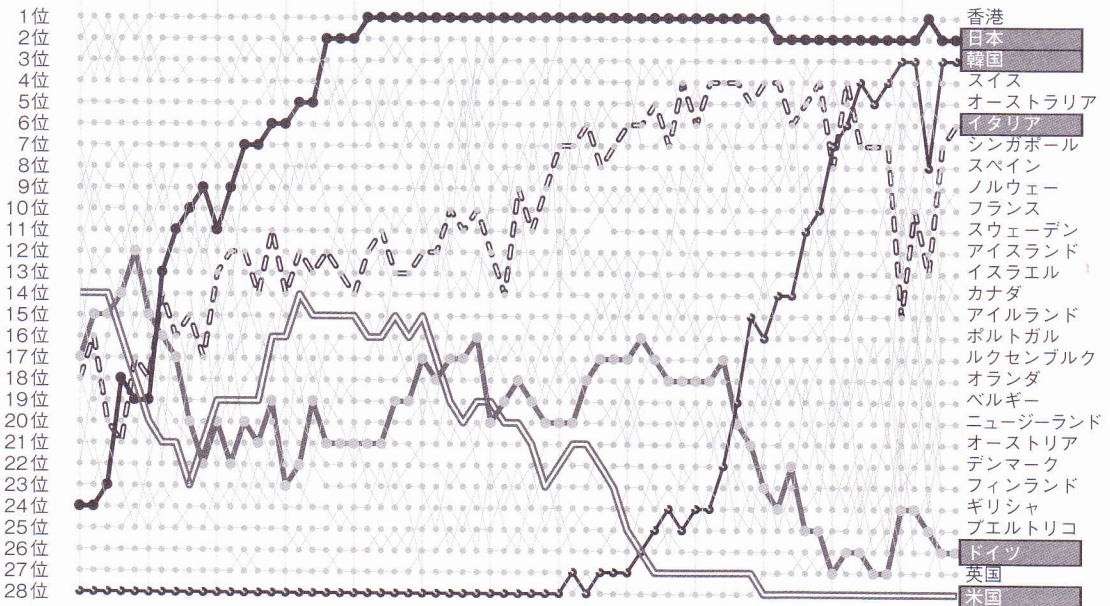


図1 日本経済はナンバーワンから転落、日本人の寿命はナンバーワンを維持

注) IMF データベースの先進国 (advanced-economies) 41 国中のうち全期間のデータが得られる 28 国が対象。

韓国の 2024 年の 1 人当たり GDP は 2025 年 4 月の IMF データベースを利用した推計値による。

資料) 1 人当たり GDP は世界銀行 World Development Indicators、平均寿命は国連人口推計 2024 年改訂

長寿ナンバーワンを長年継続する日本

ところで、一般的に、経済成長とともに保健医療、栄養、インフラが充実し、その結果、人々の厚生水準は上昇する。厚生水準の代表的な指標は平均寿命である。日本の平均寿命のランキングは、経済の高度成長期の成果として、1980年代には世界ナンバーワンに躍り出た。

韓国も、近年、経済成長とともに1人当たりGDPのランキングが上昇し、2024年には日本を追い越しているが、平均寿命の方はすでに経済成長の成果として、急速にランキングを上昇させており、今や世界トップレベルとなっている。

日本の動きが驚異的だと思われるのは、ナンバーワンに躍り出たことより、むしろ、経済のランキングがどんどん落ちて行っても厚生水準を示す平均寿命のランキングがほぼ世界ナンバーワンを維持し続けている点である。

一方、図1で、もうひとつ印象的なのは、米国の動きである。米国は経済のナンバーワンの地位を少なくとも小国を除く主要国の間では維持している。米国は世界の中で経済トップの国なのである。ところが平均寿命のランキングでは、もともと高いランクにはなかったが、今や、主要な先進国の中で最低の地位（すなわち最も寿命の短い国）を継続しているのである。経済でナンバーワンの国が厚生水準で最下位の国なのである。すなわち日本と米国はこうした点で真逆なのである。とんでもなく皮肉な状況であると言わざるを得ないだろう。

こうした日米の平均寿命推移の差をもたらしている健康リスクの状況を種々の要因で調べてみると、日本は塩分摂取など一部を除いて、食生活関連リスク（肥満リスクを含め）や環境面を含むその他のリスクを注意深く回避しているため、世界一の平均寿命を維持し続けている一

方、米国は、食生活、アルコール、薬物などでリスクを高め、あるいはリスク回避より経済を優先しているため、平均寿命最下位の地位に甘んじざるを得ない状況になっていることが分かる。

言い換えれば、日本人のモットーは「細く長く生きる」であり、米国人のモットーは「太く短く生きる」であると捉えられよう。

経済も寿命も両方ナンバーワンを維持するのは無理なのである。日本の保守層の一部が主張するように、日本が経済ナンバーワンの回復を目指すならせいぜい米国に近づくしかないが、そもそも日本の保守層に寿命を犠牲にしてまで経済ナンバーワンを目指す覚悟があるとも思えない。

日米以外の先進国の代表としてドイツやイタリアの推移をそれぞれ他と異なる折れ線で示したが、ドイツ、イタリアは日本と米国の中間的な地位、それもドイツは米国に近い地位、イタリアは日本に近い地位を占めてきていることが分かる。

なお、平均寿命のランキングについては、各国の2020～23年の順位変動が非常に大きい点に気がつく。そして、イタリアや韓国、特にイタリアではこの期間に大きく順位を低下させた点が目立っている。これは、平均寿命に影響を与える新型コロナによる死亡率が国ごとに大きく異なっていたためと考えられる。

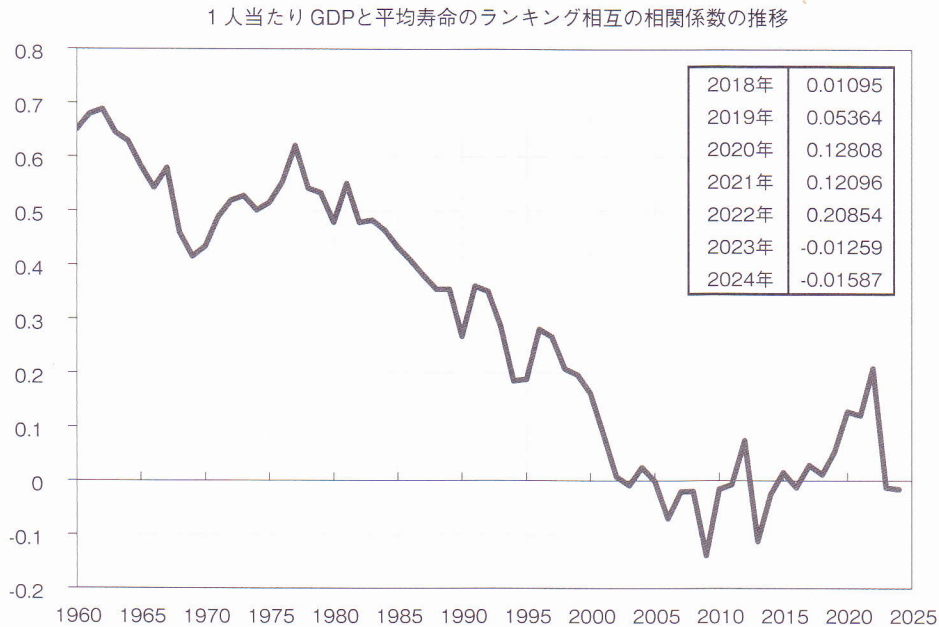


図2 平行的でなくなる経済発展と寿命の長さの関係

注・資料) 図1と同じ

「豊かさ」と「長寿」を選択する時代？

かつての日本や近年の韓国のように経済発展が寿命の延びにむすびついてきた時代は、少なくとも先進国の間では、日本と米国の逆行現象のように過ぎ去ってしまったのであろうか。

この点を確認するため、図1のランキング・データを使って、1人当たりGDPランキングと平均寿命ランキングの相関係数の推移を図2に掲げた。

1970年代まではおおむね相関係数が0.5を超えており、かつては経済水準と厚生水準が並行的だった。ところが、今では両者の逆行的な側面によって打ち消され、相関係数がゼロに近づき、マイナスとなる年次もあらわれている。すなわち両者の相関が見られなくなっている。

新型コロナの世界的流行で2020～22年は、おそらくワクチンの調達なども経済力が左右するのだろうか、経済と寿命の相関が一時復活したが、23～24年には、再度、長期傾向に戻った。

経済の発展水準が一定レベルを超すと寿命までもが法則的なものから選択的なものに変化していると言ってよいのかもしれない。寿命を延ばすことは人類の夢であり、経済発展の追及もそのためだったのであるが、最近、物的な豊かさと長寿について、どちらかを選ぶという究極の贅沢をする文明の段階に突入したのかもしれない。上述の日米のランキング逆転は、それを象徴する現象であるような気がしてならない。